

四半期報告書

(第149期第3四半期)

自 2018年10月1日

至 2018年12月31日

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員等の状況	5
----------------	---

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月6日
【四半期会計期間】	第149期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 井上 治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 伸行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目3番13号
【電話番号】	東京 03(6406)大代表2600
【事務連絡者氏名】	財務部主幹 吉原 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	2,257,680	2,345,215	3,082,247
経常利益 (百万円)	124,601	128,093	195,010
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	73,047	81,193	120,328
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	130,885	65,202	180,803
純資産額 (百万円)	1,715,562	1,756,686	1,764,086
総資産額 (百万円)	3,046,145	3,113,573	2,999,903
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	93.66	104.11	154.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	92.55	—	152.88
自己資本比率 (%)	49.0	49.2	51.3

回次	第148期 第3四半期 連結会計期間	第149期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.24	42.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第149期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第149期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第148期第3四半期連結累計期間及び第148期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準の改正等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、情報通信関連事業セグメントにおいて以下のとおり関係会社が異動しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社保有の一部株式の売却に伴い、持分法適用関連会社の株式会社ミライト・ホールディングスを持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の数値は当該会計基準の改正等を遡って適用した後の数値となっております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は2,345,215百万円と前年同四半期連結累計期間対比3.9%の増収、営業利益は115,515百万円と前年同四半期連結累計期間対比2.3%の増益、経常利益は128,093百万円と前年同四半期連結累計期間対比2.8%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は81,193百万円と前年同四半期連結累計期間対比11.2%の増益となりました。

セグメントの経営成績は、前年同四半期連結累計期間対比で次のとおりであります。

自動車関連事業

ワイヤーハーネス、防振ゴムともに増加し、売上高は1,263,753百万円と66,030百万円の増収となりました。営業利益は、将来に向けた研究開発費の増加などにより、58,682百万円と8,129百万円の減益となりました。

情報通信関連事業

アクセス系ネットワーク機器の減少や一部事業のセグメント変更の影響により、売上高は150,716百万円と7,144百万円の減収となりました。営業利益はコスト低減や品種構成の改善などにより12,366百万円と1,889百万円の増益となりました。

エレクトロニクス関連事業

携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）の減少などで、売上高は177,055百万円と13,874百万円の減収となりましたが、コスト低減の取組みなどによる採算性の改善により、営業利益は5,974百万円と2,330百万円の増益となりました。

環境エネルギー関連事業

電力ケーブルの増加や住友電設㈱での需要の増加により、売上高は548,417百万円と31,371百万円の増収となり、営業利益は16,398百万円と3,648百万円の増益となりました。

産業素材関連事業他

売上高は270,372百万円と超硬工具を中心に増加し18,565百万円の増収となりました。営業利益は22,276百万円と3,205百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

財政状態は、前連結会計年度末対比で次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,113,573百万円と前連結会計年度末対比113,670百万円増加しました。

資産の部では、保有株式の時価下落に伴い投資有価証券が減少した一方、たな卸資産の増加や設備投資による有形固定資産の増加により、前連結会計年度末対比113,670百万円増加しました。

負債の部では、主に短期借入金の増加により、前連結会計年度末対比121,070百万円増加しました。

また、純資産は1,756,686百万円と、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上の一方で、配当の支払や保有株式の含み益の減少並びに為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末対比7,400百万円減少しました。自己資本比率は49.2%と前連結会計年度末対比2.1ポイント低下しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、97,519百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、各セグメントの売上高・営業利益又は営業損失に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりであります。

自動車関連事業については、ワイヤーハーネス、防振ゴムの増加が増収要因となりましたが、将来に向けた研究開発費の増加などが減益要因となりました。情報通信関連事業については、アクセス系ネットワーク機器の減少や一部事業のセグメント変更の影響が減収要因となりましたが、コスト低減や品種構成の改善などが増益要因となりました。エレクトロニクス関連事業については、携帯機器用FPCの減少などが減収要因となりましたが、コスト低減による採算性の改善が増益要因となりました。環境エネルギー関連事業については、電力ケーブルの増加や住友電設㈱での需要の増加が増収増益要因となりました。産業素材関連事業他については、超硬工具の増加が増収増益要因となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より12,381百万円(6.9%)増加し192,489百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債が629,933百万円と前連結会計年度末対比137,366百万円増加したことから、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末対比124,985百万円増加し437,444百万円となりました。これは、運転資本の増減、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出や配当金の支払などの資金需要を税金等調整前四半期純利益126,248百万円と減価償却費110,785百万円の合計、すなわち事業から生み出したキャッシュ・フロー237,033百万円と有利子負債の増加でまかなったことによるものであります。

(注) 本報告書の「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税等は含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月6日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	793,940,571	793,940,571	東京証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	793,940,571	793,940,571	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	793,941	—	99,737	—	177,660

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,170,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 779,484,800	7,794,848	同上
単元未満株式	普通株式 285,071	—	—
発行済株式総数	793,940,571	—	—
総株主の議決権	—	7,794,848	—

② 【自己株式等】

(2018年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目5番33号	13,857,100	—	13,857,100	1.75
大電株式会社	福岡県久留米市南 二丁目15番1号	1,500	187,200	188,700	0.02
太陽機械商事 株式会社	大阪府東大阪市西石切町 五丁目6番38号	74,600	23,700	98,300	0.01
株式会社 テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀 三丁目3番17号	26,600	—	26,600	0.00
計	—	13,959,800	210,900	14,170,700	1.78

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会（大阪市中央区北浜四丁目5番33号）名義になっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,918	189,883
受取手形及び売掛金	668,616	683,052
有価証券	2,065	3,240
たな卸資産	466,437	565,183
その他	88,277	102,385
貸倒引当金	△2,616	△1,827
流動資産合計	1,401,697	1,541,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	273,231	272,528
機械装置及び運搬具（純額）	376,445	396,813
工具、器具及び備品（純額）	50,633	51,078
その他（純額）	145,525	156,086
有形固定資産合計	845,834	876,505
無形固定資産		
のれん	9,128	7,507
その他	39,987	39,179
無形固定資産合計	49,115	46,686
投資その他の資産		
投資有価証券	478,761	433,288
その他	226,630	217,293
貸倒引当金	△2,134	△2,115
投資その他の資産合計	703,257	648,466
固定資産合計	1,598,206	1,571,657
資産合計	2,999,903	3,113,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	367,297	376,393
短期借入金	186,931	326,664
未払法人税等	17,935	12,478
引当金	6,835	5,500
その他	224,670	222,341
流動負債合計	803,668	943,376
固定負債		
社債	74,805	74,822
長期借入金	226,627	224,601
退職給付に係る負債	54,661	55,720
引当金	1,110	658
その他	74,946	57,710
固定負債合計	432,149	413,511
負債合計	1,235,817	1,356,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,849	170,986
利益剰余金	1,160,601	1,179,337
自己株式	△20,749	△20,745
株主資本合計	1,410,438	1,429,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,251	75,667
繰延ヘッジ損益	△230	△41
為替換算調整勘定	238	△12,551
退職給付に係る調整累計額	42,756	40,011
その他の包括利益累計額合計	129,015	103,086
非支配株主持分	224,633	224,285
純資産合計	1,764,086	1,756,686
負債純資産合計	2,999,903	3,113,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,257,680	2,345,215
売上原価	1,841,610	1,917,527
売上総利益	416,070	427,688
販売費及び一般管理費	303,130	312,173
営業利益	112,940	115,515
営業外収益		
受取利息	882	895
受取配当金	3,400	4,034
持分法による投資利益	16,171	15,888
その他	7,368	7,739
営業外収益合計	27,821	28,556
営業外費用		
支払利息	4,260	4,987
その他	11,900	10,991
営業外費用合計	16,160	15,978
経常利益	124,601	128,093
特別利益		
投資有価証券売却益	8,297	—
特別利益合計	8,297	—
特別損失		
固定資産除却損	2,202	1,845
減損損失	1,751	—
海外工事事故関連損失	※ 4,062	—
特別損失合計	8,015	1,845
税金等調整前四半期純利益	124,883	126,248
法人税、住民税及び事業税	31,829	29,828
法人税等調整額	6,618	2,910
法人税等合計	38,447	32,738
四半期純利益	86,436	93,510
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,389	12,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,047	81,193

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	86,436	93,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,179	△9,847
繰延ヘッジ損益	△842	184
為替換算調整勘定	25,241	△4,283
退職給付に係る調整額	△2,020	△2,266
持分法適用会社に対する持分相当額	4,891	△12,096
その他の包括利益合計	44,449	△28,308
四半期包括利益	130,885	65,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,678	55,231
非支配株主に係る四半期包括利益	20,207	9,971

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、当社保有の一部株式の売却に伴い、持分法適用関連会社の株式会社ミライト・ホールディングスを持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表は当該会計基準の改正等を遡って適用した後の数値となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

保証先の銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
富通住電特種光纜(天津)有限公司	1,907百万円	富通住電光纜(嘉興)有限公司	2,117百万円
富通住電光纜(嘉興)有限公司	1,501	大興住理工橡塑材料(塩城)有限公司	787
従業員(財形銀行融資等)	302	従業員(財形銀行融資等)	245
その他	638	その他	600
計	4,348	計	3,749

2 その他

前連結会計年度(2018年3月31日)

自動車関連事業分野の競争法違反行為について、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

自動車関連事業分野の競争法違反行為について、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 海外工事事故関連損失

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

海外での高圧電力海底ケーブル工事において、布設済ケーブルが外部要因により損傷した事故に関連する復旧費用等を計上しております。なお、事故に関する受取保険金や補償金は、現時点で確定していないため、計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
減価償却費	104,947百万円	110,785百万円
のれんの償却額	1,658	1,603

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,942	23.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金
2017年11月7日 取締役会	普通株式	16,382	21.00	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,502	25.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月1日 取締役会	普通株式	18,722	24.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,197,097	155,146	178,822	504,828	221,787	2,257,680	—	2,257,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	626	2,714	12,107	12,218	30,020	57,685	△57,685	—
計	1,197,723	157,860	190,929	517,046	251,807	2,315,365	△57,685	2,257,680
セグメント利益又は損失(△)	66,811	10,477	3,644	12,750	19,071	112,753	187	112,940

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額187百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,261,285	148,918	162,705	533,648	238,659	2,345,215	—	2,345,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,468	1,798	14,350	14,769	31,713	65,098	△65,098	—
計	1,263,753	150,716	177,055	548,417	270,372	2,410,313	△65,098	2,345,215
セグメント利益又は損失(△)	58,682	12,366	5,974	16,398	22,276	115,696	△181	115,515

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△181百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	93円66銭	104円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	73,047	81,193
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	73,047	81,193
普通株式の期中平均株式数 (千株)	779,889	779,899
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	92円55銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△866	—
(うち親会社の持分比率変動等によるもの (税額相当額控除後) (百万円))	(△866)	(—)
(うち社債利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(△0)	(—)
普通株式増加数 (千株)	2	—
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(2)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2018年11月1日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当総額 | 18,722百万円 |
| (ロ) 1株当たりの中間配当金 | 24円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2018年12月3日 |

(注) 2018年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月6日

住友電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本光弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。